

金融機関こそ、地球環境問題に積極的に取り組むべきだと思う。

金融機関として地球環境に対して何ができるか。国連環境計画金融イニシアチブ特別顧問の末吉竹二郎さんに金融機関が環境問題に取り組む意義などを聞いた。

末吉竹二郎 ●国連環境計画金融イニシアチブ特別顧問



すえよし たけじろう ●1945年生まれ。鹿児島県出身。東京大学経済学部卒業後、金融機関を経て現職。環境問題やサステナビリティ・CSR(企業の社会的責任)をテーマに、TV出演や講演、執筆活動を行う。

「金融」へ変われ。今こそ「未来世代に責任の持てる」

藤崎 企業経営において「環境対応」が大きな比重を占めつつあります。こうした動きをどう見ていらっしゃいますか。

末吉 歓迎しています。でも、始まったばかりで拡げるには、もっと多くの企業に危機感を共有して欲しいのです。地球温暖化や生物多様性の問題は企業の経済活動の舞台である地球環境が壊れ始めている話ですから、事は重大です。

と同時になぜ地球環境が壊れたのか、その原因をもっとよく考えてもらいたい。すると、その大きな原因の一つが我々の経済活動、即ちビジネスにあることが分かってきます。ビジネスが引き起こした問題は、ビジネスのあり方が変わらなければ根本的な解決はできません。企業は自らのビジネスを守るために、自ら進んで地球環境を守らなければなりません。しかも、そこには大きなビジネスチャンスが待っているのですから、もっと積極的に動けるはず。

藤崎 地球環境に対して、金融機関は具体的にどんなことができるのでしょうか。

末吉 そもそも金融機関の役割は社会が必要とするところにお金を回すことです。無論、これまでも金融機関はその役割を忠実に果たしてきたのですが、残念ながら地球温暖化が起きている生態系の損失が始まっています。金融機関はその結果責任の一端が自らにもあると受け止めて、今こそ「未来世代に責任の持てる金融」へと変わるべきだと思います。

たとえば大型プロジェクトに融資することは、その事業を通じて10〜20年という長い期間にわたって金融機関が社会や環境にインパクトを与え続けることを意味します。仮に、そのプロジェクトが環境や地域社会に与える負のインパクトが大きい場合には改善を求め、それでもだめなら「NO」と言うことで、責任ある金融の姿でしょう。

藤崎 弊行は商品やサービスの開発、提供を通じて、お客さま企業の環境経営を積極的に支援しています。その一環として、2008年からSMBC環境配慮評価融資/私募債をスタートさせました。この商品は、先ず、弊行独自の基準に基づきお客さま企業の環境配慮状況を評価します。そして、その結果に応じ



左はインタビューアー＝三井住友銀行法人マーケティング部成長事業グループ部長代理の藤崎有美さん

融資条件を設定し、さらには、環境経営に関するアドバイスを行うもので、私募債の発行にもご利用いただけます。今年10月には、中堅・中小企業版ともいえる「SMBC環境配慮評価融資ecoバリュウ」を始めました。

末吉 貴行の環境問題への取り組みには注目しています。中でも環境融資は着実に成果を上げているようです。この商品は、お客さま企業の環境対応を客観的に評価し、それを還元する点が特徴的です。環境対応が多くの企業の経営の中枢に取り込まれていく中で、自社の取り組みは他社と比べてどのレベルか、更なる前進のためには何をすべきか、企業経営者にとっては大いに関心のあることです。また、環境への取り組みが株主の企業評価にも大きな影響を与えている昨今、この商品が提供する第三者的視座は企業にとって非常に有益です。そういった意味から、グループのシンクタンク、環境経営の業務に詳しい大手監査法人、ISO審査機関など外部機関とも連携するなどして、評価とアドバイスの品質と客観性を高める工夫をされているのはお客さま企業にとってもありがたいことですね。

藤崎 とはいえ、環境対応には企業によって温度差があるのも事実です。企業経営者の方のモチベーションを高めて頂けるよう、常に心を砕いております。

末吉 いま、世界では、地球環境問題など社会の問題解決に取り組まないと企業にとって大きなリスクになりました。一方、真剣に取り組めば取り組むほど競争力が上がり、他との差別化になります。いかにして、このことに早く気づいてもらえるかですね。欧米だけでなく日本でも環境問題を事業拡大に繋げた成功例が増えてきました。

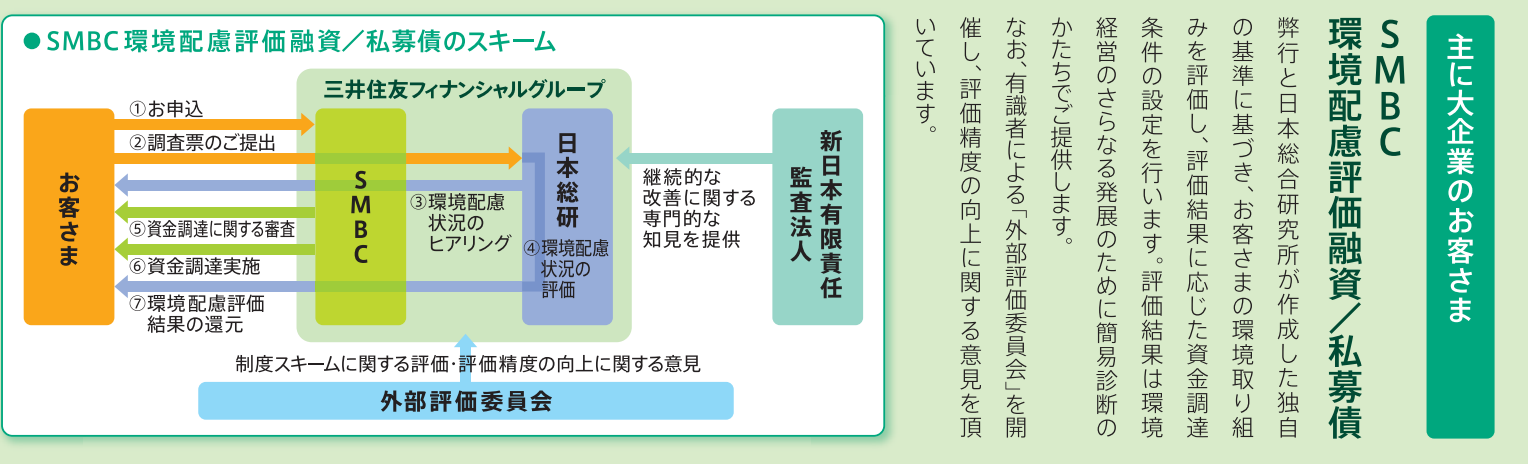
この問題は、大企業だけが取り組めば良いという話ではありません。企業規模に関わらず、中堅・中小企業でも取り組みが必要です。なぜならば、サプライチェーン全体に社会からの要求

が覆いかぶさってきますので、その一翼を担っている企業はどこであれ、もはや環境対応とは無縁ではいられないのです。

中堅・中小企業はオーナー企業が多いぶん、先見性のある経営者の決断で大企業を上回る対応が可能です。大いに期待しています。

金融機関が地球環境に対してできることはまだまだたくさんあります。今後お互いがんばりましょう。

藤崎 はい。がんばります。弊行がお客さまと一緒にがんばれば、社会全体の環境保全の動きになっていくものと確信しています。ごもありがとうございます。



主に中堅・中小企業のお客さま

SMBC環境配慮評価融資 ecoバリュウ

中堅・中小企業向けに弊行が作成した独自の基準に基づき、お客さまの環境取り組みを定量的に評価し、評価結果に応じて融資条件の設定を行います。評価結果は、現状分析、今後の課題、取り組み事例をあわせてご提供します。

※株式会社あかつきシステム、日本信託保証株式会社、有限責任監査法人トーマツ、ローレンス・バーンバイン株式会社

さらなる環境経営へ、共に。

三井住友銀行は、先進の金融ソリューションを通じて、さまざまな企業の環境経営を支えています。



SMBC環境配慮評価融資/私募債は「2009年日経優秀製品・サービス賞 優秀賞」および「第7回エコプロダクツ大賞 エコサービス部門 環境大臣賞」を受賞いたしました。

レンゴー株式会社	大王製菓株式会社	株式会社エピック	東京ボード工業株式会社	サラヤ株式会社	新生紙バルブ商事株式会社	SGホールディングス株式会社	商船三井 株式会社商船三井	全日本空輸株式会社	日本郵船株式会社	クリナップ株式会社
住友電気工業株式会社	サンウェイブ工業株式会社	極東開発工業株式会社	ツネイシホールディングス株式会社	大建工業株式会社	株式会社金羊社	西部ガス株式会社	ミズノ株式会社	グローブライド株式会社 (旧ダイワ精工株式会社)	株式会社ノーリツ	三井石油株式会社
株式会社レオパレス21	東京製鋼株式会社	国際紙ハルブ商事株式会社	住友ゴム工業株式会社	DIC株式会社	株式会社廣濟堂	株式会社中日新聞社	愛知製鋼株式会社	ヒューリック株式会社	高尾製粉製麺株式会社	平和紙業株式会社
東洋紡績株式会社	リゾートトラスト株式会社	山陽特殊製鋼株式会社	カシオ計算機株式会社	株式会社アシックス	三興製鋼株式会社	株式会社コナカ	株式会社パーカー・コーポレーション	石井商事株式会社	伯東株式会社	虹技株式会社
ナカバヤシ株式会社	株式会社グリーンハウス	ダイニチ株式会社	株式会社ビックカメラ	エパークリーン株式会社	オークラ輸送機株式会社	オルガン針株式会社	ワタミ株式会社	株式会社アルファ	アルプス薬品工業株式会社	株式会社トーヨー
竹本容器株式会社	株式会社梓設計	ザ・パック株式会社	住友商事株式会社	タカナシ乳業株式会社	TANAKAホールディングス株式会社	長津工業株式会社	兵庫トヨタ自動車株式会社	株式会社平和堂	丸美屋食品工業株式会社	株式会社ロッテ
ダイナン株式会社	協業産業株式会社	住友金属工業株式会社	大八化学工業株式会社	スターゼン株式会社	メロディアン株式会社	三井株式会社	藤田観光株式会社	山陽電気鉄道株式会社	住友化学株式会社	株式会社バイテック
マグ・インパール株式会社	三井製糖株式会社	三井丸紅液化ガス株式会社								

2010年10月より、三井住友銀行では、ホームページ内に「環境ビジネス情報サイト」をオープンしました。

環境ビジネス情報はSMBC

検索

http://www.smbc.co.jp/hojin/eco/

三井住友フィナンシャルグループは、経済産業省、環境省などが後援する「エコプロダクツ2010」に参加しております。

経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

環境省

以上は、三井住友銀行の「環境配慮評価型資金調達ソリューション」をご利用いただいたお客さまの一部です。会社はあらかじめご掲載しております。
※SMBC環境配慮評価融資/私募債、京都府認定書目録達成特別支援融資制度を活用した融資など

当行は、お客さまとの間に生じた苦情・紛争の取扱いに関しまして、銀行法上の「指定紛争解決機関」である全国銀行協会と契約を締結しております。 (ご連絡先) 全国銀行協会相談室 0570-017109 (一般電話から)、03-5252-3772 (携帯電話・PHSから)